



# 創造する経済人 行動する同友会

富山経済同友会 《提言》

## 【提言】

教育現場が「各界の教育支援」をスムーズに受けられるようにするため、1カ所に相談すれば目的を達せられる環境を作る

2023年（令和5年）3月  
富山経済同友会  
教育問題委員会

## はじめに

ここ数年、地球規模で様々な変化が起きている。2022年はロシアのウクライナ侵攻により、世界的な食糧需給問題、国際的な調達難、エネルギー問題などの渦中に置かれた。さらに地球温暖化に伴う生態系への悪影響や気象災害の激甚化、地殻変動に伴う火山噴火や大規模地震などにも最大限の警戒が必要になっている。また、丸3年を経てもなお感染拡大を続ける新型コロナ対応でも、引き続き神経を使わなければならない。

我々は、このようないかなる脅威や不測の事態にも決して動ずることなく、家族や地域社会、ネットワーク社会、そしてワークライフにおける責任を全うしなければならない。そして次世代に、より良い状態で引き継いでいくことが最も重要な使命と考えている。

さて、次世代と一口に言っても範囲は広い。ここでは、企業経営などの視点から、やがて社会に出てくる「子どもたち」を次世代として、議論を進めたい。富山経済同友会では、これまでも子どもたちに対する積極的な支援や投資を行ってきた。代表幹事経験者の中には個人的な経済的支援（寄付による基金創設など）まで行うほど、子どもたちの育成に熱心な経営者もいらっしゃって、その熱量は触れ合う人々にも勇気と活力を与えている。我々経営者が熱心に支援を行うのは、やがて社会（我々の企業・団体に就職など）に出て、一緒に働く人材となる場合が多く、一方的な経費ではなく次世代のための投資だからだ。我々が行っている支援の一端を紹介しながら、教育現場の抱える課題の一部に切り込んで、お役に立つ提言となれば幸いである。

## 1. 経済界の支援

富山県経済界には様々な経済団体がある。各団体がそれぞれ教育界に対する支援活動を行っているので、ホームページなどの情報からその一部を紹介する。(当会除く 50 音順)

### (1) 一般社団法人 富山県経営者協会 (470 社：2022 年 5 月 23 日現在)

教育委員会という組織がある。「企業環境の変化に対応して、人材育成や企業内教育の諸課題について幅広く調査研究し、会員企業の社員教育、社員の資質向上の一助とし、会員企業の発展に貢献する」ことを目的としている。その活動としては、子どもたちというよりは、企業に入社後からの教育に力点を置いている。定期調査として、新卒者の採用に関する調査、新入社員意識調査やそのフォローなども行っている。

### (2) 富山県商工会議所連合会 (8 商工会議所、総会員数 15,845 会員：2022 年 4 月 1 日現在)

2022 年度の重点事項に、地域活性化・地域振興対策推進の一環として「地域との協働による高等学校教育改革推進事業の支援」がある。中小企業支援体制の強化として「県内高等教育機関と市内企業とのマッチング支援」、雇用対策の推進として「学生・社会人対象のモデルツアーを実施し、U I J ターンを促進する」取組みなどがある。また、観光の振興として「教育機関や民間企業と協力し、就職・進路学習、インターンシップ、修学旅行等での『富山産業観光図鑑 2022』の活用の推進」、産業振興及び伝統文化活性化に関する「高岡法科大学寄付講座『高岡学』の開講」などにも取り組んでいる。

### (3) 富山県商工会連合会 (12 商工会、総会員数 10,152 会員：2022 年 4 月 1 日現在)

各地区の商工会に共通した経営改善普及や地域総合振興に関する事業が中心となっている。子どもたちの教育に関する取組みについては、個々の商工会において、青年部、女性部が中心となり、小中学生を対象にものづくりや伝統文化の体験教室等を実施し、職業への意識啓発や地域文化等への認識を高めることに取り組んでいる。

### (4) 富山県中小企業団体中央会 (総会員数 368 会員：2022 年 3 月 31 日現在)

いろいろな業種の組合員企業・団体などの共通した課題に対する相談や指導を行うことが中心となっている。子どもたちの教育に関する取組みについては、個々の組合で取り組んでいる。

### (5) 富山経済同友会 (427 名：2023 年 1 月 12 日現在)

教育問題委員会において、教育界全般の諸課題に対する提言を軸とした活動を行っている。特に子どもたちの教育に関する取組みについては、子どもたちに直接関わる側面として、課外授業(学校への出前授業)講師派遣、企業見学やインターンシップ協力などがある。また、子どもたちに最も身近な教師と接点を持つことで、子どもたちに間接的に関わる側面として、教員研修への講師派遣や、先に紹介した経営者の寄付により県が創設した基金を活用し、教員にも参加を募って実施する海外教育事情視察、宿泊を伴う県外視察のほか、講演会・意見交換会などの交流に取り組んでいる。もう一つ間接的に関わる側面と

しては、親と接点を持つことである。親向けの講演会（親学講座）などを通して、親世代の従業員に対する啓発活動などを行っている。

## 2. 教育界の問題点（経済界の支援面）

このように経済界の支援は多団体により多岐に渡ることもあって、(1)周知が行き届かず、教育界の一部にしか知られていなかったり、(2)複数の団体や企業が行っている支援の中から適当なモノを選ぶのは、教育現場にかなりの苦労をおかけしていたり、(3)教育現場の思いと経済界の思いが、計画段階ではマッチしているようにみえる場合でも、実際はミスマッチやねらいどおりにいかなかったり等の実態がある。下記に少し具体例を挙げて、問題点を指摘したい。

### (1) 課外授業（学校への出前授業）講師派遣制度に関するアンケート分析

当会では小中高等学校の校長先生に対し、2021年8～9月に課外授業（学校への出前授業）講師派遣制度に関するアンケートを行った。当会の教育界に対する支援活動で最も歴史があり、かなりの学校現場に利用されていると自負していたが、結果は興味深いものであった。詳細については、添付「アンケート集計結果」をご覧ください。

中学校では制度の認知度と利用度合いは比例して高くなっているが、小学校や高等学校においては制度の認知度の割に利用度合いは低いという結果であった。利用（検討）のない理由としては下記のとおりである。

- ①小学校の場合は、制度詳細の不知や内容が高度であるとか、教育課程とのミスマッチなどが上位を占めているが、他団体・企業等への依頼も一定割合あった。
- ②高等学校の場合は、他団体・企業等への依頼が圧倒的に多く、次いで学校行事との兼ね合いなどが主な理由であった。
- ③中学校の場合も、高等学校と同じ傾向であった。

これらの結果から、教育現場においては複数の選択肢の中から選んで依頼をしている実態が浮かび上がってきた。さらにヒアリングを行うと、いくつもの団体や企業に連絡を取って返答を確認して、その中でマッチした一つに依頼を行うまでが大変だということがわかってきた。学校現場の担当者は定期的に交代するため、毎回複数の選択肢の中から選ぶばかりではなく、前例に倣えばそれほどの労力もかからないという側面もあり、新しい選択よりも手っ取り早いという判断も考えられる。いずれにしても経済界全体が行っている支援内容の周知が充分ではないために、知らないが故に教育現場とマッチしないという問題点も考えられる。

### (2) 教育現場で複数の選択肢から選ぶ具体例

2022年4月には、夏休みの土曜日午後開催の「親子でチャレンジ小学生ワクワク体験教室」100名の見学受入依頼があった。企業見学前に参加親子でモーターを作り、モーター

が実際に企業の現場でどのように役立っているか、現場を見ることで理解を深めたいという要望であった。この教室を開催する施設から 30 分以内で行ける企業にお願いしたいという条件付きであった。夏休みの行事であり、募集の関係から早急な返答が求められる（検討時間の少ない）依頼であった。当会からのお返事としては「要望を満たせそうな企業の選定には時間がかかり、すぐに回答できない状況である」ことを説明し、モーターから連想される製造業の会員が多い他の経済団体に依頼することをお勧めした。

これを受けて、依頼者側は 2、3 の団体にコンタクトしたが、テーマに沿った対応が難しいことなどを理由に断られた。そこで当会に「藁をも掴むような再度の依頼」があった。この再依頼に対しては、幸いにも応じてくれる会員企業が見つかり、要望に応えることができた。この依頼でも教育現場において、適当な相談先がわからなかったり、複数の選択肢の中から選んで依頼をしている実態、引き受けてもらえる先を探すのはかなり大変である実態が浮きぼりとなった。

### **（3）経済界の新しい支援が増えるほど、教育現場の負担も増えているのではないか？**

当会と富山県教育委員会との定例会では、教師の働き方改革の側面から「企業での事務作業の効率化ノウハウが参考になるのではないか」などの意見があったが、相談や依頼の窓口がハッキリしていないなどの理由で、アクションまで至っていない。あるいは IT リテラシーの向上についても経済界からの支援を希望する声もあったが、これも具体的なアクションまで至らなかった。ただし、これに対しては富山大学の学長（当会教育問題委員会副委員長）が支援を表明され、具体化に向けて進んでいる。

さらに、我々の過去の提言においては、教育現場（例えば、学校の先生）では、子どもたちと直接向き合うことにもっと時間をかけて、事務的・庶務的なことはできる限り減らすような働き方の提案なども行ってきた。その主旨から言えば、教育現場が経済団体や企業に対して、複数先とのコンタクトで右往左往している状況は、何としても改善（いや改革）したい問題である。一方でこのような面倒を避けるために依頼しない選択や満足ではない妥協による依頼などがあるとすれば、誠に残念であり、何としても教育現場の負担を減らしたいものである。

## **3. 課題設定**

先の問題点と本来あるべき教育現場の姿を重ね合わせ、今回解決したい課題を設定する。富山県内では、地域社会や各種団体、企業各社において、子どもたちに対する教育支援活動が数多く行われている。しかしながら、教育界の支援依頼における現場では、それぞれ個々に依頼する構図となっている。教育現場では、どこへ依頼するかを選定から複数先への問合せ及び返答内容の吟味など、かなりの負担がある。また、これらの教育支援活動の PR が充分でないため、知らないが故の依頼しない機会損失も発生している。

一方では、教育現場の働き方改革の一環として、部活動の地域移行なども活発に検討されている。また、事務的・庶務的な作業をできるかぎり教育現場から外すための検討も行われている。これらのことから、下記の課題を解決できれば、教育現場の負担軽減や様々な支援活動の適切な実施、ひいては、子どもたちの健やかな成長に繋がるものと考えられる。

**【課題】** 地域社会や各種団体、企業各社において準備されている「子どもたちに対する教育支援活動」を教育現場に適切に周知すること、教育現場の目的やねらいに合致した支援提供先にスムーズに依頼できるようにするためには、どうすればよいか？

## 4. 課題解決に向けて

### (1) 事例調査

課題解決へのヒントを探るべく、他地域の経済界の事例調査を行った。関西地区では、キャリア教育に限った事例ではあるが、関西の経済界と教育界が「関西キャリア教育支援協議会（以下、協議会という）」という組織を作って、教育現場への支援側の窓口を一本化したことを知った。折しも 2022 年度の県外教育視察の計画作成中であったため、その行程に協議会の訪問も加え、設立の経緯や現在の実態などを視察することにした。詳細については、添付「青森・関西視察報告」をご覧ください。

協議会は、関西生産性本部、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、大阪科学技術センター、連合大阪が協力し、大阪府と大阪市の連携の下、小中高等学校におけるキャリア教育を支援するために 2012 年 3 月に設立された。2009 年関西生産性本部の人材開発委員会委員長が、大阪府教育委員を務めていた時に、教育を最重点課題の一つとしていた当時の大阪府知事から「産業界からも大阪の教育再生に積極的な発言と協力をお願いしたい」との要請があった。大阪府教育委員会と関西生産性本部人材開発委員会（正副委員長）とで何回か意見交換を行い、大阪府教育委員会との「連携検討専門委員会」を設置し検討を重ね、2010 年には中学校 2 校と高等学校 2 校でトライアル出前授業を実施した。以降、本格的な活動を開始し、2012 年 3 月の設立に至った。

関西生産性本部事務局長に協議会の活動内容をご説明いただいた。各組織・企業が行っていた教育現場への社会人講師派遣、職場見学、職場体験などのキャリア教育支援活動を「情熱教室」と称して一本化し、教育現場が産業界・労働界に求めるニーズと教育現場に提供できるシーズに合った支援・協力を行っているとのことであった。

### (2) 事例から得たヒント

- ① キャリア教育支援に限定せず、「教育支援全般」について、相談窓口の一本化を図るのが望ましい。

- ②経済界の各種団体や企業が個別に行っている支援活動をメニューとして、このような協議会組織で集約し、教育現場への周知活動や相談窓口の一本化を行うことは有効である。
- ③協議会の設立主旨、仕組みは素晴らしいが、支援企業が年々減少している点には、注意が必要である。協議会では、企業に直接登録してもらった仕組みになっているが、協議会構成団体から支援内容を引き継ぐのではなく、支援は構成団体に残し、あくまで窓口で徹し、最適な支援先を探して紹介するのが得策と思われる。
- ④協議会では、支援企業として登録しているのは大手企業が殆どであるが、富山県の場合は中小企業にもっと働きかけることが経済界の実態に即した支援に繋がると考える。
- ⑤教育界への周知については、このような協議会と県や市町村の教育委員会とが十分に連携し、子どもたちの健やかな成長という共通の目的のために動くことが必要である。

## 5. 提言

教育現場が「各界の教育支援」をスムーズに受けられるようにするため、1カ所に相談すれば目的を達せられる環境を作る。教育全般に対する支援を行っている経済界各種団体、企業、地域社会、県や市町村の教育委員会が「子どもたちの健やかな成長」という共通の目標のために一致団結し、教育現場が気軽に支援相談ができる「代表窓口組織」を設立する。

- ①これにより、教育現場の負担が大きく軽減され、教育全般における各種団体、企業の活用がより進み、子どもたちの健やかな成長に繋がるものと考えます。
- ②経済界各種団体、企業各社、富山県・各市町村の教育委員会、地域社会全般がこの代表窓口の依頼に協力していただきたい。
- ③代表窓口組織は富山県による予算面・人材面の支援をお願いしたい。例えば、「(仮称)とやま教育支援コンソーシアム」とした場合、富山県の支援にはいくつかの考え方がありと思われる。
  - ・新しく組織を作り、予算面・人材面の支援をする方法
  - ・現在の制度及び予算(例えば、キャリア教育アドバイザー制度等)をベースとして、コンソーシアムに振り替え、必要な予算・人材を強化する方法

## おわりに

この提言をまとめるにあたり、一言申し添えたい。我々経済界の熱心な支援が時には煩わしく感じる教育現場があったかもしれない。しかしながら、それは本当に「子どもたちの健やかな成長」を願う気持ちから出ているものであり、今後も変わらない情熱を注ぐことをお約束するものである。本提言は教育現場の働き方改革の一助としても有効であり、実現することを願ってやまない。

最後に、貴重な気づきを与えてくださった教育現場の方々、そして青森・関西の視察先の皆様のおかげで活力を与えていただいた。ここに心より感謝申しあげたい。

以上

### 【添付資料】

- ・ 課外授業講師派遣制度に関する学校長へのアンケート集計結果
- ・ 2022年度 青森・関西視察報告（関西キャリア教育支援協議会の一部抜粋）
- ・ 教育問題委員会のこれまでの取り組み状況（第1次～第12次委員会）
- ・ 2022年度 教育問題委員会名簿

課外授業講師派遣制度に関する学校長へのアンケート 集計結果（学校別の比較）

1. 課外授業講師派遣制度 認知度と利用の関係

(1) 制度の認知度

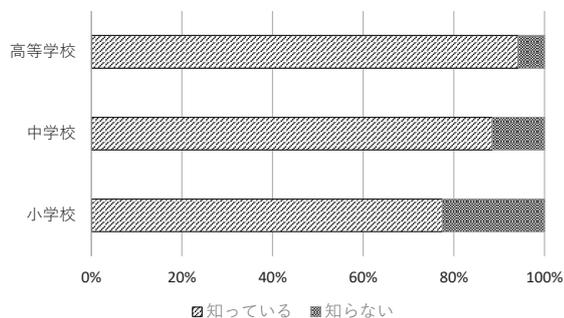


図-1 課外授業講師派遣制度 認知度

- ・小中高いずれも認知度は高い
- ・上級学校ほど認知度が高くなっている

(2) 利用（利用検討）の有無

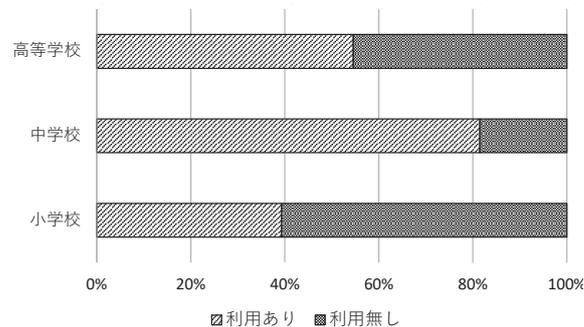


図-2 制度利用の有無

- ・制度を認知している中学校長の8割以上が利用経験があると回答している
- ・小学校長は制度を認知していても利用度合は低くなっている

(3) 利用（利用検討）の無い理由

※複数回答

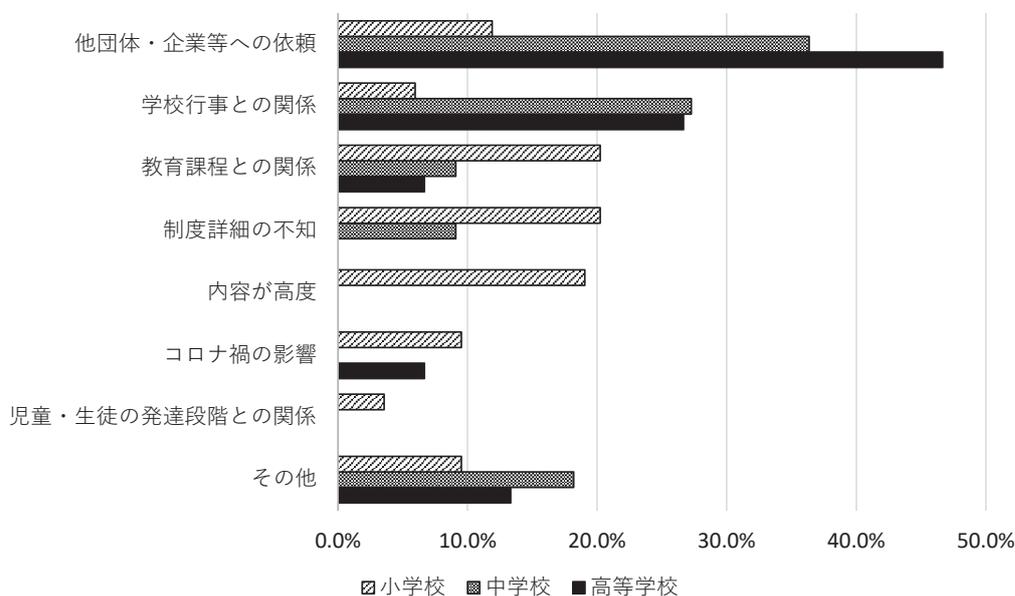


図-3 制度利用の無い理由

- ・小学校においては「教育課程との関係」「制度詳細の不知」「内容が高度」が上位を占めている
- ・中学校、高等学校では「他団体・企業等への依頼」「学校行事との関係」「教育課程との関係」「制度詳細の不知」が上位を占めている

## 2. 制度利用における希望

### (1) 講演内容

※複数回答

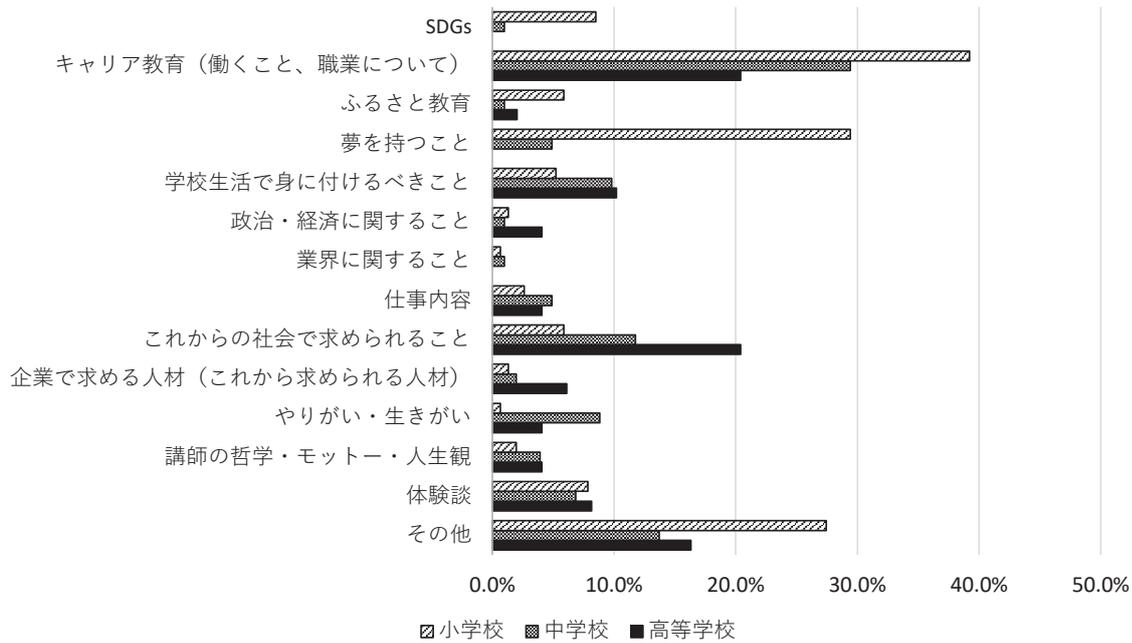


図-4 希望する講演内容

- ・小中高いずれにおいても「キャリア教育（働くこと、職業について）」が最も高い割合を占めている
- ・小学校においては「夢を持つこと」、中学校・高等学校では「これからの社会で求められること」の割合が高くなっている

### (2) 実施時期

※複数回答

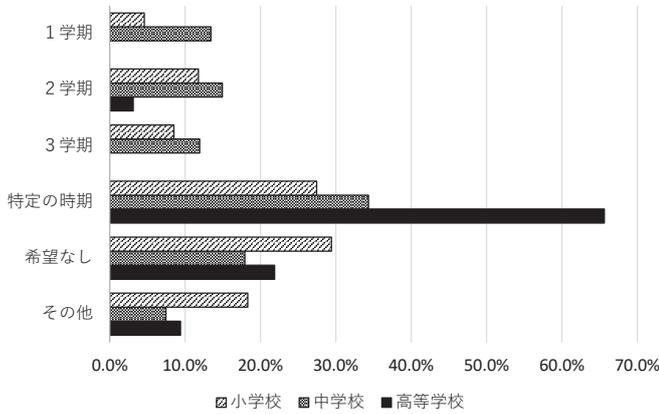


図-5 希望する実施時期

- ・小中高いずれにおいても「特定の時期」が最も高い割合を占めている
- ・一方「希望なし」とする回答も次に高い割合となっている

### (3) 実施方法

※複数回答

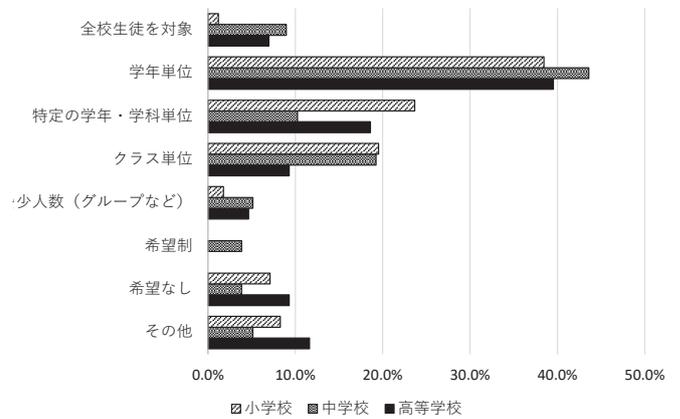


図-6 希望する実施方法

- ・小中高いずれにおいても「学年単位」が最も高い割合を占めている
- ・小学校、高等学校では「特定の学年・学科単位」、小学校、中学校では「クラス単位」も割合が高くなっている

### 3. 他団体の制度利用状況

#### (1) 他団体の制度利用有無

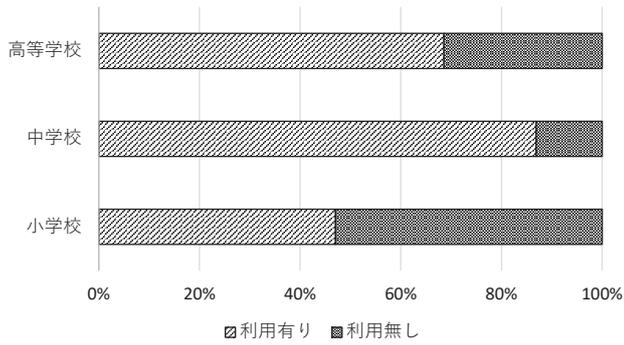


図-7 他団体の制度利用の有無

表-1 当会制度を「知っている」校長の回答

	利用あり	利用なし
小学校	49.1%	50.9%
中学校	86.8%	13.2%
高等学校	68.8%	31.2%

表-2 当会制度を「知らない」校長の回答

	利用あり	利用なし
小学校	42.9%	57.1%
中学校	100.0%	0.0%
高等学校	100.0%	0.0%

- ・ 中学校、高等学校は小学校に比べ他団体の同様の制度を利用したことがある割合が高くなっている
- ・ 小学校長の一部に、外部からの講師招聘に消極的な傾向が見られる

#### (2) 他団体利用に対する感想・評価

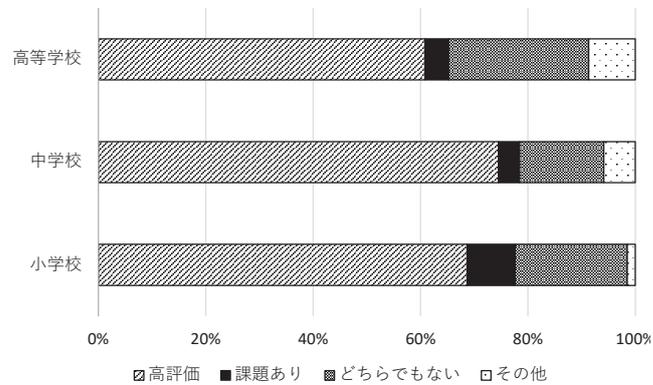


図-8 他団体の制度利用に対する感想・評価

- ・ 小中高とも、他団体の制度利用による講演を評価している割合は6割以上を占めている
- ・ 小学校では中学校・高等学校に比べ「課題あり」と評価する割合が若干高くなっている

#### 4. キャリア教育に関する取組状況

※複数回答

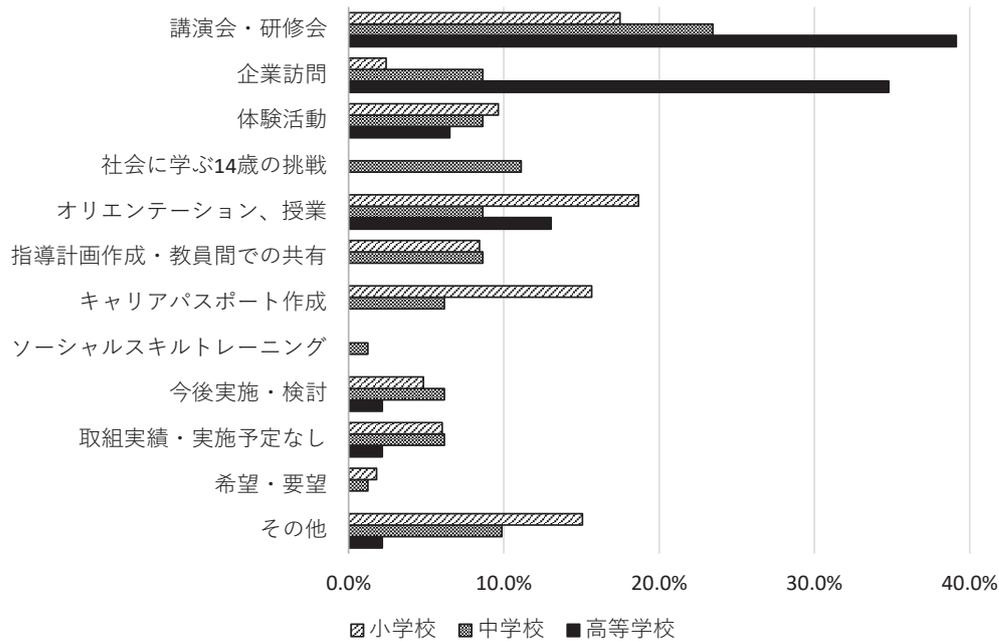


図-9 キャリア教育に関する取組状況

- ・ 中学校、高等学校においては「講演会・研修会」が、小学校では「オリエンテーション・授業」が最も割合が高くなっている
- ・ 次に高い割合を占める取組として、小学校では「講演会・研修会」、中学校では「社会に学ぶ14歳の挑戦」、高等学校では「企業訪問」となっている

#### 5. 当会への要望

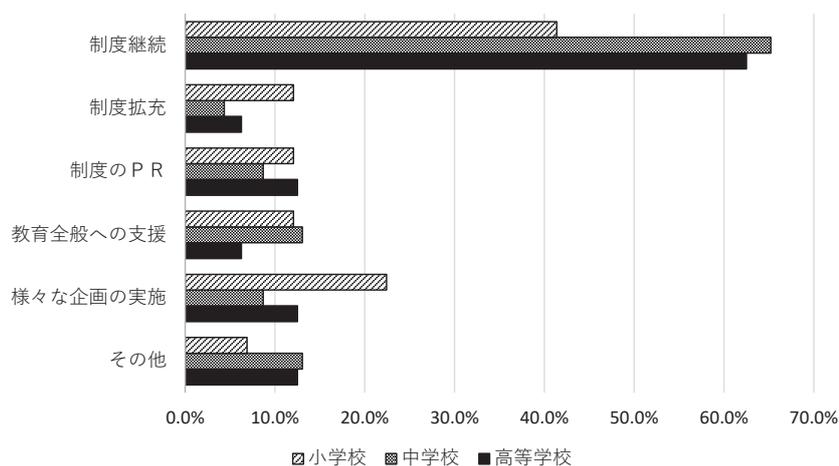


図-10 当会への要望

- ・ 小中高ともに「制度継続」の割合が最も高くなっている
- ・ 次に高い割合を占める要望として、小学校では「様々な企画の実施」、中学校では「教育全般への支援」、高等学校では「制度のPR」「様々な企画の実施」となっている

## 2022年度 青森・関西視察報告（関西キャリア教育支援協議会一部抜粋）

【日 時】 2022年9月30日(金)15:20～16:10

【参加者】 当会教育問題委員会委員4名、富山県内の公立学校教諭5名（小学校1名、中学校1名、高等学校2名、特別支援学校1名）

### 【(公財) 関西生産性本部事務局による説明内容】

#### (1) (公財) 関西生産性本部について

関西生産性本部は、企業、労働組合、学識経験者の3者が参画する生産性向上支援機関で、2021年4月に創立65周年を迎えた。関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創することを当面の活動ビジョンとして掲げ、経営革新、ものづくり革新、イノベーション、労働運動の活性化、雇用開発、人材開発などに関わる事業、さらに、個別組織への人材育成事業の支援などをしながら活動を展開している。人材開発委員会において、関西キャリア教育支援協議会を所管している。

#### (2) 関西キャリア教育支援協議会の設立経緯

2009年、当時の関西生産性本部の人材開発委員会委員長が大阪府の教育委員を務めていた。教育を最重点課題としていた当時の大阪府知事から、「産業界からも大阪の教育再生に積極的な発言と協力をお願いしたい」との要請があり、大阪府教育委員会（当時）と人材開発委員会の正副委員長とで意見交換を行い、「大阪府教育委員会との連携検討専門委員会」を設置し、さらに検討を重ね、2010年に中学校2校、高等学校1校でトライアル出前事業を実施した。その際に、この活動は非常に有益であると確認した。

その後、2011年に大阪府下の小中学校、高等学校で企業・労働組合から社会人が出向いて、企業はどういう活動をしているのか、ヒット商品はどう生まれるか等をテーマに、子どもたちへ直接語り掛ける出前授業活動が本格化した。2012年に入り、産業界と教育現場の連携による学校教育支援活動をさらにパワーアップしていくために、(それぞれ独自にこれまでも教育支援活動をしている団体もあったが) 関西生産性本部が中心となって、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、大阪科学技術センター、連合大阪にも呼びかけをして、「関西キャリア教育支援協議会」を設立し、その3月には協議会設立の記者発表を行った。

#### (3) 2022年度の活動内容

大阪府教育庁、大阪市教育委員会と連携しながら、教育現場に産業界や労働界のシーズがマッチした情熱教室を引き続き実施する。

具体的には、小学校・中学校・高等学校への社会人講師の派遣、職場見学・職場体験・工場見学の受入を行う他、大阪府教育庁・大阪市教育委員会が実施する教育研修会に企業人の講師を派遣する。

情熱教室は、学校の関係者にHPにアクセスしてもらい、協議会に登録されている講師や施設を検索し、キャリア事業のテーマや内容にマッチした講師や見学先に直接依頼できるシステムとなっている。協議会の事務局に学校が相談して、協議会がコーディネータ役を務めることも多くある。

関西キャリア教育支援協議会

ansa  
情熱教室  
一生懸命やるソウ

# 情熱教室

小学校・中学校・高等学校への  
社会人講師派遣・施設見学

お問い合わせ

はじめに | ご利用にあたって | 申込手順 | 出前授業 | 派遣講師検索 | 派遣講師一覧 | 職場見学・職場体験・工場見学 | 受入施設検索 | 受入施設一覧 | モデル事業実施報告

ホーム > はじめに

## はじめに

### 産業界が提供する教育現場への社会人講師派遣、施設見学を支援・協力するサイト

#### はじめに

日本の未来を担う子供たちに、自分たちの将来に「夢」や「目標」を持ち、社会、産業、そしてさまざまな分野の仕事に関心を持ってもらうことを目的に、「関西キャリア教育支援協議会」では、教育現場への社会人講師派遣、職場見学、職場体験、工場見学を支援・協力する情報を提供する学校向けのサイト「情熱教室」を開設いたしました。

ぜひともご活用ください。

#### 関西キャリア教育支援協議会とは？

2012年3月、公益財団法人関西生産性本部が代表事務局となり、公益社団法人関西経済連合会、一般社団法人関西経済同友会、大阪商工会議所、一般財団法人大阪科学技術センター、日本労働組合総連合会大阪府連合会（連合大阪）が協力し、大阪府教育委員会と大阪市教育委員会とが連携して、小中高等学校におけるキャリア教育を産業界・労働界から支援する組織「関西キャリア教育支援協議会」を設立しました。

（詳しくはこちらのホームページをご覧ください→<https://www.career-kansai.jp/>）

#### 本サイトの特徴

- 学習テーマ、利用対象、講師・施設所属企業分野や所在地から講師派遣・施設見学に関する情報を簡単に検索でき、サイト上からの申し込み、お問い合わせが可能です。（ただし、電話またはFAXでお申し込み頂く場合もありますのでご了承ください。）
- 講師の社会・教育現場での主な講演歴（派遣講師一覧ページ）、見学者の声（受入施設一覧ページ）を紹介していますので、講師や見学先を決定する際のご参考として頂きます。
- モデル事業実施報告ページでは、平成16年度の活動報告を掲載しております。（こちらは、大阪商工会議所の活動報告となります。）

[▲ページのトップへ戻る](#)

関西キャリア教育支援協議会HPより (<https://www.career-kansai.jp/class/welcome/>)

#### (4) 2021年度までの活動実績

協議会設立後、これまでに大阪、兵庫、京都、奈良などの小学校 65 校、中学校 118 校、高等学校 50 校の計 21,375 名の子どもたちに出前授業を実施した。

#### (5) 協議会の運営について

現在の協力会員は 29 組織。協力会員から、1 口 1 万円の協力金（会員において希望の口数を設定）をいただき活動している。協力会員は 2012 年には 62 組織あったが、年々減少している。協力会員、言い換えれば、情熱教室に講師として、もしくは、施設見学受入れ先として協力いただける企業や人をいかに増やしていくかが目下の課題である。

富山経済同友会教育問題委員会のこれまでの取り組み状況（第1次～第12次委員会）

区分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p><b>第1次委員会</b></p> <p>(黒田 昭 委員長) (平成10・11年度)</p>	<p>家庭教育を見なおす ～子どもと共に親も学ぶ～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「家庭を考えるフォーラム」の開催を提言</li> <li>○課外授業講師派遣制度の創設を提言</li> <li>○地域コミュニティ支援を提言</li> <li>○交流勉強会の実施を提言</li> </ul>
<p><b>第2次委員会</b></p> <p>(谷道 昭 委員長) (平成12～14年度)</p>	<p>21世紀にはばたく 子どもたちのために ～続・家庭教育を見なおす～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出を提言 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 従業員やその配偶者の出産に際し、早い時期から子どもとの交流が深まるよう低年齢児用絵本を贈ること</li> <li>b 子どもの誕生日には、従業員に残業をさせない、又は夜勤を免除するなど、子どもと一緒に誕生日を祝うことができるようにすること</li> <li>c 父親である従業員が積極的に育児に参加できるよう気兼ねなくタイムリーに休暇を請求し、取得できるような職場環境を整備すること</li> </ul> </li> <li>○教員の企業での研修機会の提供を提言</li> <li>○家庭教育を見なおすフォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度 3回</li> <li>平成13年度 1回</li> <li>平成14年度 1回</li> </ul> </li> <li>○課外授業講師の派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年度 6校～11名を派遣</li> <li>平成14年度 5校～7名を派遣</li> </ul> </li> <li>○交流勉強会の実施（教育関係者等との交流） <ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度 1回</li> <li>平成13年度 2回</li> <li>平成14年度 5回</li> </ul> </li> </ul>

区 分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p style="text-align: center;"><b>第3次委員会</b></p> <p>(林 和夫 委員長) (平成15・16年度)</p>	<p>親として、企業人として ～続々・家庭教育を見なおす～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出に関して提言 <ul style="list-style-type: none"> <li>・贈呈用絵本のリスト作成・提示</li> <li>・「家庭の日」の周知</li> </ul> </li>   <li>○「わが家のきまり」のすすめを提言</li>   <li>○家庭教育を見なおすフォーラムの開催 平成16年度 1回</li>   <li>○課外授業講師の派遣 平成15年度 10校～14名を派遣 平成16年度 12校～15名を派遣 課外授業オリエンテーション開催を提案</li>   <li>○交流勉強会の実施（教育関係者等との交流） 平成15年度 4回 平成16年度 10回</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>第4次委員会</b></p> <p>(高田順一 委員長) (平成17・18年度)</p>	<p>伝えよう、“親心” ～家庭教育を見なおすIV～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出に関して提言 <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯版「わが家のきまり」カードの作成、配布</li> <li>・「子育て支援企業エントリー制度」登録推進</li> </ul> </li>   <li>○「家庭教育アドバイス講座in企業」の実施を提言</li>   <li>○従業員家族を対象とした社内見学会の開催を提言</li>   <li>○家庭教育を見なおすフォーラムの開催 平成18年度 1回</li>   <li>○課外授業講師の派遣 平成17年度 20校～24名を派遣 平成18年度 14校～20名を派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li>   <li>○交流勉強会の実施（教育関係者等との交流） 平成17年度 7回 平成18年度 16回</li> </ul>

区 分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p><b>第5次委員会</b></p> <p>(藤井久丈 委員長) (平成19・20年度)</p>	<p>企業人はオヤジ役 ～家庭や学校での 教育を支えよう ～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「家庭教育サポート宣言」を提言</li> <li>○仕事と子育ての両立に関する調査の実施 (平成19年度)</li> <li>○家庭教育に関するフォーラムの開催 平成19年度 1回</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成19年度 14校へ16名を派遣 平成20年度 16校へ16名を派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○交流勉強会の実施(教育関係者等との交流) 平成19年度 17回 平成20年度 21回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成20年度 フィンランド、デンマーク</li> </ul>
<p><b>第6次委員会</b></p> <p>(大橋聡司 委員長) (平成21・22年度)</p>	<p>「生きる力」を育む 教育に向けて ～日本の国力の源 泉“公德心”の復 活を目指して～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「家庭教育サポート宣言」の発表(平成21年度)</li> <li>○「仕事と家庭の両立支援推進シンポジウム」の開催 (平成21年度)</li> <li>○「子どもたちに読んでほしい1冊」の募集・冊子 とりまとめ 33冊</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成21年度 14校へ14名を派遣 平成22年度 16校へ17名を派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○交流勉強会の実施(教育関係者等との交流) 平成21年度 29回 平成22年度 34回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成21年度 中国(瀋陽、上海)、台湾(台北)</li> </ul>

区 分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p><b>第7次委員会</b></p> <p>(高見貞徳 委員長) (平成23・24年度)</p>	<p>公共の精神を尊び、 「生きる力」を備え た人間の育成のため ～「教育は国家百年 の大計」である～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「教育問題の基本を学ぶ会」の開催 平成24年度 2回</li> <li>○「第21回経済同友会中央日本地区会議」の主管 新潟同友会教育問題委員会と交流(平成24年度)</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成23年度 14校へ14名を派遣 平成24年度 22校へ25名を派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○交流勉強会の実施(教育関係者等との交流) 平成23年度 29回 平成24年度 33回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成23年度 ドイツ、スイス</li> </ul>
<p><b>第8次委員会</b></p> <p>(藤井裕久 委員長) (平成25・26年度)</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「親学勉強会」の開催(平成25年度)</li> <li>○北陸新幹線開業イベント『「技術革新」を実感する 電車の旅」(平成26年度)</li> <li>○栃木県同友会教育担当委員会と交流(平成25年 度) 経済同友会教育担当委員会交流会 平成25年度 富山経済同友会主管 平成26年度 群馬経済同友会主管</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成25年度 19校へ26名派遣 平成26年度 9校へ10名派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○交流勉強会の実施(教育関係者等との交流) 平成25年度 22回 平成26年度 31回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成25年度 ドイツ、オーストリア、チェコ</li> </ul>

区 分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p style="text-align: center;"><b>第9次委員会</b></p> <p>(藤井裕久 委員長) (平成27・28年度)</p>	<p>子供たちの「人間力」を育むために ～教師と企業人が 交流し共に学ぶ ～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○講演会「イクボス推進による人材力・生産性の向上」の実施(平成27年度)</li> <li>○経済同友会教育担当委員会交流会 平成27年度 新潟経済同友会主管 平成28年度 栃木県経済同友会主管</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成27年度 17校へ24名派遣 平成28年度 14校へ14名派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○交流勉強会の実施(教育関係者等との交流) 平成27年度 25回 平成28年度 16回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成27年度 アメリカ合衆国 平成28年度 フィンランド、デンマーク</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>第10次委員会</b></p> <p>(伊東潤一郎 委員長) (平成29・30年度)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「教師と企業人との交流」の実施 平成30年度 3回</li> <li>○経済同友会教育担当委員会交流会 平成29年度 中部経済同友会主管 平成30年度 富山経済同友会主管</li> <li>○課外授業講師の派遣 平成29年度 16校へ21名を派遣 平成30年度 14校へ31名を派遣 課外授業オリエンテーションの実施</li> <li>○教育講演等の実施 平成29年度 4回 平成30年度 6回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 平成29年度 シンガポール、台湾 平成30年度 アメリカ合衆国</li> </ul>

区 分 (委員長名) (活動期間)	提言タイトル	内 容
<p style="text-align: center;"><b>第11次委員会</b></p> <p>(伊東潤一郎 委員長) (令和元・2年度)</p>	<p>子どもたちの「生きる力」を育む社会の創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭でのふれあいの機会の創出 「伝えよう“親心”推進月間」(8月,9月)の設定</li> <li>○「教師と企業人との交流」の実施 令和元年度 3回</li> <li>○経済同友会教育担当委員会交流会 令和元年度 群馬経済同友会主管</li> <li>○課外授業講師の派遣 令和元年度 14校へ18名を派遣 令和2年度 15校へ19名を派遣</li> <li>○教育講演等の実施 令和元年度 4回 令和2年度 4回</li> <li>○海外教育事情視察の実施 令和元年度 ドイツ、ベルギー、フランス</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>第12次委員会</b></p> <p>(高瀬幸忠 委員長) (令和3・4年度)</p>	<p>教育現場が「各界の教育支援」をスムーズに受けられるようにするため、1カ所に相談すれば目的を達せられる環境を作る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済同友会教育担当委員会交流会 令和3年度 新潟経済同友会主管 令和4年度 栃木県経済同友会主管</li> <li>○課外授業講師の派遣 令和3年度 25校へ49名を派遣 令和4年度 17校へ31名を派遣 課外授業講師派遣制度に関する学校長アンケートの実施</li> <li>○教育講演等の実施 令和3年度 9回 令和4年度 8回</li> <li>○県教育委員会との意見交換会(定例会)の実施 令和3年度 2回 令和4年度 2回</li> <li>○宿泊を伴う県外視察の実施 令和4年度 青森・関西視察(教員5名参加)</li> <li>○講演会・勉強会の開催 令和4年度 2回(人口問題、特別支援教育の理解促進)</li> <li>○海外との「学び方」の違いを調査 オーストラリアクィーンズランド大学にオンラインヒアリングを実施</li> </ul>

## 2022年度 教育問題委員会 委員名簿

(2023年3月現在)

	氏名	会社名	役職
委員長	高瀬 幸忠	(株)スカイインテック	取締役社長
副委員長	稲葉 伸一	(株)三四五建築研究所	代表取締役
副委員長	尾城 敬郎	三菱商事(株)	北陸支店長
副委員長	尾山 謙二郎	マンパワーセキュリティ(株)	代表取締役
副委員長	齋藤 滋	富山大学	学長
副委員長	島田 好美	(株)島田商店	代表取締役
副委員長	土屋 誠	日本海ガス(株)	取締役社長
副委員長	福崎 秀樹	(株)フクール	代表取締役
	四十物 直之	(株)四十物昆布	取締役会長
	石坂 兼人	石坂建設(株)	取締役社長
	市森 友明	(株)新日本コンサルタント	取締役社長
	伊東 潤一郎	アイティオ(株)	取締役社長
	浦山 哲郎	(学)浦山学園	理事長
	大橋 聡司	大高建設(株)	取締役社長
	川合 紀子	(有)ステップアップ	代表取締役
	久郷 慎治	(株)久郷一樹園	代表取締役
	後藤 尚彦	富山新聞社	副代表
	酒井 久仁夫	北陸酒販(株)	専務取締役
	相馬 淳一	JVS(株)	取締役会長
	高野 二郎	タカノ建設(株)	取締役社長
	高林 幸裕	北電産業(株)	取締役社長
	高松 重信	みずほ証券(株)	富山支店長
	武内 孝憲	(株)牛島屋	代表取締役
	舘 直人	たち建設(株)	代表取締役
	田村 元宏	(株)タムラ設計.	代表取締役
	長 高英	北陸電力(株)	常務執行役員営業本部長
	寺島 雅峰	(株)寺島コンサルタント	代表取締役
	東澤 善樹	とうざわ印刷工芸(株)	取締役社長
	栃谷 義隆	(株)ヤングドライ	代表取締役
	中川 優子	医療法人功連会南富山中川病院	理事長
	成伯 武	(株)ナリキ	取締役会長
	丹羽 誠	(有)ライフプラン研究所	代表取締役
	野住 武弘	(株)アイザック・ユー	取締役社長
	羽根 敬喜	富美菊酒造(株)	代表取締役
	林 和夫	朝日建設(株)	取締役社長
	廣田 大輔	十全化学(株)	取締役社長
	牧 真奈美	(株)クルサー	代表取締役
	牧田 和樹	(株)牧田組	取締役社長
	榊田 隆一郎	(株)榊田酒造店	取締役社長
	村尾 于尹	(株)村尾地研	取締役会長
	森 弘吉	(株)エムダイヤ	代表取締役
	柳川 三千代	(株)モーヴ	代表取締役
	山崎 義明	(株)山崎製作所	取締役社長
	山崎 良人	(株)JTB	富山支店長
	山田 雅人	成政酒造(株)	取締役
	山野 昌道	(株)チューリップテレビ	取締役社長
	山本 克也	(株)インテック	執行役員北陸産業事業本部長
	遊道 義則	(株)ユニオンランチ	取締役社長
	林 広麗	(株)林インターナショナル	代表取締役
	若林 健嗣	日本海電業(株)	代表取締役
アドバイザー	池田 安隆	(株)池田屋安兵衛商店	代表取締役
アドバイザー	稲田 祐治	加越能バス(株)	相談役
アドバイザー	森田 弘美	(株)グループフィリア	代表取締役

---

富山経済同友会

〒930-0856 富山市牛島新町 5-5 インテックビル 4階

TEL (076)444-0660 / FAX (076)444-0661

ホームページ <https://www.doyukai.org/>